

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 16日

上場会社名 株式会社メルコ

上場取引所 東名

コード番号 6913

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経営企画部長

愛知県

氏名 牧博道

TEL (052) 251 - 6891

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 16日

1. 12年 3月期の連結業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	79,424	20.1	3,658	202.5	3,473	139.7
11年 3月期	66,121	10.4	1,209	△ 27.4	1,448	△ 36.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	1,868	452.8	67.60	-	7.1	7.5	4.4
11年 3月期	337	△ 70.2	12.24	-	1.3	3.4	2.2

(注)①持分法投資損益 12年 3月期 - 百万円 11年 3月期 - 百万円
 ②有価証券の評価損益 167 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	49,223	27,454	55.8	993.56
11年 3月期	42,953	25,403	59.1	920.30

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	3,026	1,590	△ 868	11,928
11年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

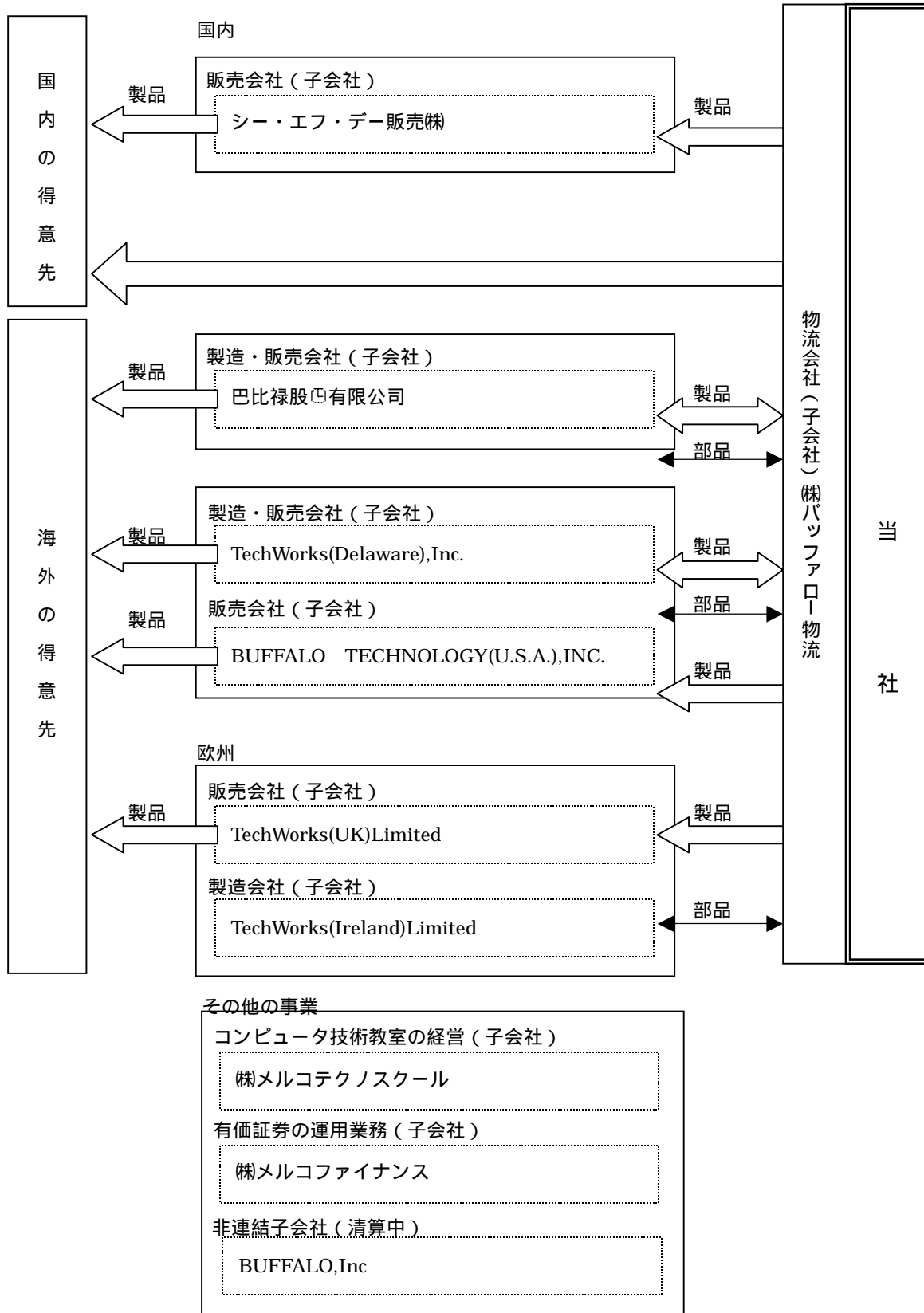
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	43,500	1,550	860
通期	100,000	5,400	2,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 104 円 62 銭

1. 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社 10 社により構成されており、コンピュータ周辺機器の開発・製造・販売及びそれに付帯する事業を行っております。

当グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

今日、インターネットは世界中で急速に普及し、人々の生活スタイルや事業活動を劇的に変化させようとしています。今後もますます進展するインターネット社会に対し、当社は全社を挙げて積極的かつ機敏に対処するため、従来のもットーである「パソコン、もっと使いやすく」から「インターネット、もっと使いやすく」に変更し、これをビジネステーマに直結させ、誰もが簡単にインターネットが利用できるソリューションを提供してまいります。

また、事業環境の変化やグローバル化へ即応するため、若さとスピードを活かし、かつ、たゆまざる変革意識を持ち続け、企業価値の最大化と永続化を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主重視の経営をこれまで以上に推し進め、企業価値の最大化に努める一方、株主各位への適正な利益還元と将来の事業展開のための内部留保の充実とを調和させながら、利益配分を定めていくことを基本方針としています。

特に内部留保金は、中長期の視点に立ち、新事業の開発や競争力ならびに財務体質の強化等に活用してまいります。

(3) 対処すべき課題

2年目を迎えた中期経営計画の目標達成に向け、さらに積極的な取り組みを進めてまいります。その中でも来期は次の経営課題に鋭意取り組み、さらなる事業の革新と収益の向上に向かって一段と努力してまいります。

- ・ ネットワーク事業のさらなる拡大
- ・ WEB ビジネスへの取り組み強化
- ・ 在庫補償の大幅削減を目的とした流通在庫管理体制の確立
- ・ 為替リスクの回避体制の強化
- ・ 海外子会社のリストラの完遂と事業基盤の強化

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策に支えられ一部に景気回復の兆しが見られたものの、民間設備投資の減少や雇用環境の悪化により、景気全体の自律回復にはいたりませんでした。一方、海外においては、欧米経済は情報関連産業を中心に引き続き好調を維持し、アジア経済も総じて回復基調にありました。

当グループの関連するパソコン業界は、「IT（情報技術）革命」と言われるインターネット時代に突入し、EメールやEコマース（電子商取引）の急速な普及とともに、特に個人市場において新規ユーザが大幅に増加しました。

一方、パソコンの主要部材であるDRAM（半導体）の市場は、半導体メーカーの過剰在庫調整、台湾地震の影響による供給不足の発生、さらにその反動等で価格が激しく乱高下する展開となりました。

このような状況下で、当社は、製品面では無線LANやスイッチングHUB等のネットワーク製品、新規規格のインターフェースであるUSBやIEEE1394対応製品、デジタルカメラや携帯端末用のPCカード等、市場ニーズを的確に捉えた新製品を相次いで発売するとともに、海外市場を含め積極的な販売活動を行いました。しかし、メモリ事業はDRAM価格の変動を受けて実施した販売価格の変更に伴う在庫補償の発生により、利益額は前期実績を上回ったものの、満足の行く成果には遠く及びませんでした。一方、ネットワーク事業とストレージ事業は、販売拡大に伴い利益額を大きく伸ばしました。この結果、当社の事業構造は従来の「メモリ」中心から「メモリ、ストレージ、ネットワーク」の3本柱を確立し、収益の安定度が一段と向上しました。

また、取引先との連携の強化、DRAMをはじめとする部材のワールドワイドな調達、製品のさらなる品質向上、適正在庫化に向けた管理体制の確立、諸経費の削減等の重点経営課題に全社を挙げて取り組みました。しかし、海外取引拡大の中、折からの円高の進行により、約3億円の為替差損が発生いたしました。

一方、世界中で混乱の発生が懸念されていた「コンピュータ2000年問題」につきましては、当グループは万全の対策により大きなトラブルもなく対応を終えることができました。

連結子会社の状況は、米国のTechWorks(Delaware),Inc.、英国のTechWorks(UK)Limited、アイルランドのTechWorks(Ireland)Limitedにおいて、それぞれ前期より着手したリストラ策が最終段階に至り、一方本社の強力な指導で欧米のPCアSEMBラー（地域に根差した中小規模のパソコンメーカー）向け販売が開始され、業績が急回復しました。また、国内子会社のシー・エフ・デー販売(株)は、販売強化とともに諸経費の削減に努めたことにより、業績を順調に伸ばしました。

以上の結果、当期の売上高は794億24百万円（前期比20.1%増）、経常利益は34億73百万円（同139.7%増）、当期純利益は18億68百万円（同452.8%増）の大幅増となりました。これは市場環境の好転によるところもありますが、当期を初年度とする中期経営計画の展開により、新たな成長路線に入ったことが大きかったと考えております。

（2）次期の見通し

今後のわが国経済は、個人消費や雇用環境の改善に懸念を残しているものの、民間設備投資に拡大傾向が見られ始め、穏やかながら景気は回復するものと期待されます。世界経済も総じて堅調に推移すると予測されます。

当グループの関連するパソコンやインターネット業界は、「IT革命」の時流に乗り力強い成長を続けるものと思われれます。

このような状況下で、売上高は1,000億円（前期比25.9%増）、経常利益は54億円（同55.5%増）、当期純利益は29億円（同55.2%増）を見込んでおります。

4. 製品分類別連結売上高明細表

(単位：百万円)

期別 区分	当期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		前期 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
メモリ	30,090	37.9 %	25,787	39.0
ストレージ	29,751	37.5	24,292	36.7
ネットワーク	10,980	13.8	5,455	8.3
その他	8,602	10.8	10,586	16.0
合計	79,424	100.0	66,121	100.0

(注) 金額表示については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(ご参考) 製品分類別個別売上高明細表

(単位：百万円)

期別 区分	当期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		前期 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
メモリ	28,417 〔6,849〕 〔24.1%〕	39.7 %	22,262 〔3,376〕 〔15.2%〕	37.5 %
ストレージ	27,307 〔38〕 〔0.1%〕	38.2	23,676 〔12〕 〔0.1%〕	39.9
ネットワーク	10,553 〔1〕 〔0.0%〕	14.7	5,357 〔1〕 〔0.0%〕	9.0
その他	5,282 〔13〕 〔0.3%〕	7.4	8,094 〔30〕 〔0.4%〕	13.6
合計	71,561 〔6,903〕 〔9.6%〕	100.0	59,391 〔3,421〕 〔5.8%〕	100.0

(注) 1. 金額欄の()内の数値(内数)は、輸出高及び輸出比率であります。

2. 金額表示については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当 期 (平成 12 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 11 年 3 月 31 日)		比較増減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	7,716,530		5,133,024		2,583,506
受取手形及び売掛金	20,089,779		17,706,759		2,383,019
有 価 証 券	4,211,872		3,206,855		1,005,016
棚 卸 資 産	9,302,875		6,313,416		2,989,459
繰延税金資産	185,852		-		185,852
そ の 他	436,038		570,959		134,920
貸倒引当金	138,307		118,525		19,782
流動資産合計	41,804,641	84.9	32,812,490	76.4	8,992,151
固定資産					
有形固定資産	2,962,978		3,269,449		306,471
無形固定資産	655,286		684,640		29,354
連結調整勘定	413,382		664,155		250,773
そ の 他	241,904		20,484		221,419
投資その他の資産	3,586,409		6,011,855		2,425,445
投資有価証券	2,742,112		4,632,830		1,890,717
繰延税金資産	200,276		-		200,276
そ の 他	698,152		1,430,416		732,263
貸倒引当金	54,132		51,392		2,740
固定資産合計	7,204,674	14.6	9,965,945	23.2	2,761,270
為替換算調整勘定	214,565	0.5	175,508	0.4	39,057
資産合計	49,223,882	100.0	42,953,944	100.0	6,269,937

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成 12 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 11 年 3 月 31 日)		比較増減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	17,825,933		12,730,140		5,095,793
未 払 金	757,365		1,503,234		745,868
未払法人税等	1,281,837		1,159,062		122,774
賞与引当金	309,789		258,166		51,622
そ の 他	1,061,948		1,052,848		9,099
流動負債合計	21,236,873	43.1	16,703,451	38.9	4,533,422
固 定 負 債					
社 債	-		225,000		225,000
退職給与引当金	418,310		420,864		2,553
そ の 他	94,201		167,667		73,465
固定負債合計	512,511	1.1	813,531	1.9	301,019
負 債 合 計	21,749,385	44.2	17,516,982	40.8	4,232,402
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	19,634	0.0	33,240	0.1	13,605
(資本の部)					
資 本 金	6,400,000	13.0	6,400,000	14.9	
資 本 準 備 金	7,593,137	15.4	7,593,137	17.6	
連 結 剰 余 金	13,618,434	27.7	11,598,544	27.0	2,019,889
自 己 株 式	156,709	0.3	187,961	0.4	31,251
資 本 合 計	27,454,862	55.8	25,403,720	59.1	2,051,141
負債少数株主持分及資本合計	49,223,882	100.0	42,953,944	100.0	6,269,937

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		前 期 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日		比較増減() 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	79,424,978	100.0	66,121,767	100.0	13,303,210
売 上 原 価	67,815,787	85.4	57,338,366	86.7	10,477,421
売 上 総 利 益	11,609,190	14.6	8,783,401	13.3	2,825,789
販売費及び一般管理費	7,950,887	10.0	7,573,984	11.5	376,903
営 業 利 益	3,658,303	4.6	1,209,417	1.8	2,448,885
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	66,328		114,684		48,356
受 取 配 当 金	6,137		8,406		2,268
仕 入 割 引	104,586		86,159		18,426
投 資 組 合 収 益	32,907		161,301		128,394
その他の営業外収益	163,647		84,131		79,516
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	20,609		26,792		6,182
有価証券評価損	-		25,060		25,060
売 上 割 引	49,071		37,656		11,414
為 替 差 損	381,253		63,457		317,795
その他の営業外費用	107,914		62,164		45,750
経 常 利 益	3,473,061	4.4	1,448,969	2.2	2,024,092
特 別 利 益	339,282	0.4	56,231	0.1	283,050
特 別 損 失	114,128	0.1	57,684	0.1	56,443
税金等調整前当期純利益	3,698,216	4.7	1,447,516	2.2	2,250,699
法人税、住民税及び事業税	1,671,446	2.1	1,291,929	2.0	379,517
法人税等調整額	172,267	0.2	-		172,267
少数株主損失(加算)	13,605	0.0	182,334	0.3	168,728
当 期 純 利 益	1,868,108	2.4	337,921	0.5	1,530,186

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 千円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日
連結剰余金期首残高		11,598,544	
1. その他の剰余金期首残高		-	10,128,828
2. 利益準備金期首残高		-	1,605,000
3. 過年度税効果調整額		548,507	-
連結剰余金増加高			
連結子会社増加による増加高		-	28,445
連結剰余金減少高			
1. 連結子会社増加による減少高		-	103,318
2. 配 当 金		386,646	386,332
3. 役 員 賞 与		10,080	12,000
当 期 純 利 益		1,868,108	337,921
連結剰余金期末残高		13,618,434	11,598,544

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成 11 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 12 年 3 月 31 日〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		3,698,216
減価償却費		458,858
雑収入		6,900
有価証券評価損戻入等		11,355
投資清算益		11,529
有形固定資産除却損		62,078
自己株式売却益		25,665
連結調整勘定償却額		207,977
貸倒引当金の増加額		16,825
退職給与引当金の増加額		2,101
賞与引当金の増加額		51,623
受取利息及び受取配当金		72,466
支払利息		20,610
売上債権の増加額		2,660,883
棚卸資産の増加額		3,202,172
仕入債務の減少額		5,627,864
役員賞与の支払額		10,080
その他の		374,503
小 計		4,519,606
利息及び配当金の受取額		72,494
利息の支払額		17,105
法人税等の支払額		1,548,672
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,026,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売買による増減額		1,861,482
固定資産の取得による支出		309,621
その他投資による増減額		38,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,590,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額		535,976
自己株式の売買による増減額		54,201
配当金の支払額		386,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		868,421
現金及び現金同等物に係る換算差額		60,035
現金及び現金同等物の増加額		3,748,558
現金及び現金同等物期首残高		8,239,880
現金及び現金同等物期末残高		11,928,403

(5) 連結の範囲等連結財務諸表作成の基本となる事項 (要約)

1 . 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社 9 社(会社名 巴比禄股 株式会社 シー・エフ・デー販売(株)他 7 社)
- ・非連結子会社 1 社
子会社である(株)メルコファイナンスと BUFFALO TECHNOLOGY(U.S.A), INC. については、当期取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
非連結子会社 1 社については、現在清算中の会社であるため、連結の範囲から除外しております。

2 . 持分法の適用に関する事項

- ・非連結子会社 1 社については、現在清算中の会社であるため、この会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

- ・連結子会社のうち 5 社の決算日は、1 2 月 3 1 日であり、1 社の決算日は 2 月末日であります。当該決算日と連結決算日との差異は 3 カ月以内であり、かつその期間における取引は、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の個別財務諸表を使用しております。なお、連結決算日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 . 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

取引所の相場のある有価証券は移動平均法による低価法を、その他の有価証券は移動平均法による原価法により評価しております。

棚卸資産

製品は、主として移動平均法による低価法、原材料は、移動平均法による低価法により評価しております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法を採用しております。

3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

親会社及び国内連結子会社は連結会社間の債権債務を消去した後の債権を基礎として、法人税法の定める限度相当額(法定繰入率)のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。在外連結子会社は、債権の回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

親会社及び国内連結子会社の一部は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給与引当金

親会社は、従業員の退職金並びに役員の退職慰労金の支給に備えるため、従業員については、自己都合退職金期末要支給額より適格退職年金制度に基づく退職一時金に相当する額を控除した額を計上し、役員については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。また、国内連結子会社は主として従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の 40% 相当を計上しております。

- 4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 5) 消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。
- 6) 匿名組合契約による持分の会計処理
親会社の出資に係わる匿名組合(パレツド・リース)の持分を適正に評価するために、親会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は未払金に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した金額に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

(連結貸借対照表)

自社利用ソフトウェア

前連結会計年度まで「投資その他の資産」の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第12号 平成11年3月31日における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、「投資等」の「その他」から「無形固定資産」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(連結損益計算書)

当連結会計年度から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来 of 税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 386,129 千円(流動資産 185,852 千円、投資その他の資産 200,276 千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は、172,267 千円少なく、連結剰余金は 548,507 千円多く計上されております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	< 当 期 >	< 前 期 >
減価償却累計額	2,036,211千円	1,937,247千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料手当・賞与	2,959百万円
賞与引当金繰入	257百万円
役員退職慰労引当金繰入	22百万円
退職給与引当金繰入	18百万円
運賃	877百万円
貸倒引当金繰入	54百万円
連結調整勘定償却額	207百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,015百万円

(リース取引関係)

<当期>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
車輛運搬具	3,852	3,210	642
器具備品	113,620	74,471	39,149
合計	117,472	77,681	39,791

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	20,685千円
1年超	19,106千円
合計	39,791千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	24,008千円
減価償却費相当額	24,008千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

< 前 期 >

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
車輜運搬具	3,852	1,926	1,926
器具備品	123,712	60,157	63,554
合 計	127,564	62,083	65,480

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	25,513千円
1 年 超	39,967千円
合 計	65,480千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	23,900千円
減価償却費相当額	23,900千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	137,763千円
未払事業税否認	107,955千円
賞与引当金損金算入限度超過額	54,366千円
長期前払費用償却超過額	23,951千円
退職給与引当金損金算入限度超過額	22,011千円
繰越欠損金	736,468千円
その他	40,079千円
繰延税金資産小計	1,122,597千円
評価性引当額	736,468千円
繰延税金資産合計	386,129千円
繰延税金負債	-
繰延税金資産の純額	386,129千円

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

<当 期>

当連結グループはコンピュータ周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超あるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

<前 期>

当連結グループはコンピュータ周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超あるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

<当 期>

(単位:百万円)

	日 本	その他	計	消去又は 全 社	連 結
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	71,038	8,386	79,424	-	79,424
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,879	9,245	16,125	16,125	-
計	77,918	17,631	95,550	16,125	79,424
営業費用	74,167	17,749	91,916	16,150	75,766
営業利益	3,750	117	3,633	25	3,658
. 資 産	42,746	6,088	48,834	388	49,223

本邦以外の各セグメントの売上高及び資産がいずれも10%未満のため、一括して記載しております。

<前 期>

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超あるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

<当 期>

(単位:百万円)

. 海外売上高	15,289
. 連結売上高	79,424
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.25 %

各セグメントの売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、一括して記載しております。

<前 期>

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

7. 有価証券の時価等

有価証券		(単位:千円)		
種類	期別	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
		連結貸借対照表価額	時価	評価損益
流動資産に属するもの				
小計		-	-	-
固定資産に属するもの				
株式		293,329	460,884	167,554
小計		293,329	460,884	167,554
合計		293,329	460,884	167,554

- (注) 1. 時価等の算定方法
 上場有価証券...主として東京証券取引所の最終価格であります。
 店頭売買有価証券...日本証券業協会が公表する売買価格等であります。
2. 株式には自己株式を含んでおりません。
 なお、自己株式は156,708千円、自己株式の評価損益は76,339千円であります。
3. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額
 当連結会計年度末(平成12年3月31日現在)

流動資産に属するもの	
マネー・マネジメント・ファンド	4,111,609千円
中国ファンド	100,262千円
固定資産に属するもの	
非上場株式	269,010千円
非上場債権	213,759千円
非上場外国株式	23,947千円
非上場外国信託受益権	1,942,065千円

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

デリバティブ取引

当連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

- (1) 取引の状況に関する事項
- 取引の内容
 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引等であります。
 - 取引に対する取組方針
 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
 - 取引の利用目的
 当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。
 - 取引に係るリスクの内容
 為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。
 - 取引に係るリスク管理体制
 デリバティブ取引の執行・管理については、取引限度額等を定めた社内ルールに従い、これを行っております。
- (2) 取引の時価等に関する事項
- 該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

10. 平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 16日

上場会社名 株式会社メルコ

上場取引所 東名

コード番号 6913

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経営企画部長

愛知県

氏名 牧 博道

TEL (052) 251 - 6891

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 29日

1. 12年 3月期の業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	71,561	20.5	3,626	69.7	3,540	48.1
11年 3月期	59,391	9.3	2,137	30.5	2,390	11.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	2,009	95.7	72.48	-	7.3	7.8	4.9
11年 3月期	1,026	△ 14.7	37.04	-	3.9	5.7	4.0

(注)①期中平均株式数 12年 3月期 27,720,636 株 11年 3月期 27,720,636 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 3月期	14.00	7.00	7.00	386	19.3	1.4
11年 3月期	14.00	7.00	7.00	386	37.6	1.5

(注)12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	47,213	28,310	60.0	1,021.26
11年 3月期	43,092	26,365	61.2	951.10

(注)期末発行済株式数 12年 3月期 27,720,636 株 11年 3月期 27,720,636株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	38,500	1,550	850	7.00	-	-
通期	88,800	5,400	2,860	-	7.00	14.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 103円 17銭

11. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成 12 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 11 年 3 月 31 日)		比較増減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	4,965,223		4,331,216		634,006
受取手形	5,517,596		4,992,868		524,727
売掛金	15,906,746		13,629,863		2,276,883
有価証券	4,181,442		3,194,938		986,503
棚卸資産	7,014,638		5,084,454		1,930,183
その他	1,029,103		547,532		481,571
貸倒引当金	105,684		114,890		9,205
流動資産合計	38,509,066	81.6	31,665,984	73.5	6,843,081
固定資産					
有形固定資産					
土地	2,196,814		2,440,715		243,900
土 地	1,133,108		1,133,108		-
その他有形固定資産	1,063,705		1,307,606		243,900
無形固定資産	218,834		14,149		204,685
投資等	6,289,110		8,971,312		2,682,201
投資等	6,298,272		8,975,567		2,677,294
貸倒引当金	9,162		4,255		4,907
固定資産合計	8,704,760	18.4	11,426,177	26.5	2,721,416
資産合計	47,213,826	100.0	43,092,161	100.0	4,121,664

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成12年3月31日)		前 期 (平成11年3月31日)		比較増減() 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	5,949,121		4,266,796		1,682,324
買 掛 金	9,730,134		9,058,718		671,415
未 払 金	847,518		1,058,345		210,827
未 払 法 人 税 等	1,173,766		1,145,172		28,594
賞 与 引 当 金	275,397		231,017		44,379
そ の 他	439,305		239,027		200,278
流 動 負 債 合 計	18,415,243	39.0	15,999,078	37.1	2,416,165
固 定 負 債					
社 債	-		225,000		225,000
退 職 給 与 引 当 金	398,257		406,841		8,583
預 り 敷 金・保 証 金	90,228		96,228		6,000
固 定 負 債 合 計	488,485	1.0	728,069	1.7	239,583
負 債 合 計	18,903,729	40.0	16,727,147	38.8	2,176,581
(資本の部)					
資 本 金	6,400,000	13.6	6,400,000	14.9	-
法 定 準 備 金	9,193,137	19.5	9,193,137	21.3	-
資 本 準 備 金	7,593,137		7,593,137		-
利 益 準 備 金	1,600,000		1,600,000		-
剰 余 金	12,716,959	26.9	10,771,876	25.0	1,945,082
別 途 積 立 金	10,150,000		9,450,000		700,000
当 期 未 処 分 利 益	2,566,959		1,321,876		1,245,082
(うち当期純利益)	(2,009,093)		(1,026,860)		(982,232)
資 本 合 計	28,310,097	60.0	26,365,014	61.2	1,945,082
負 債・資 本 合 計	47,213,826	100.0	43,092,161	100.0	4,121,664

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)		前 期 (自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日)		比較増減 () 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
経 常 損 益 の 部		%		%	
営 業 損 益 の 部					
営 業 収 益					
売 上 高	71,561,152	100.0	59,391,079	100.0	12,170,073
営 業 費 用					
売 上 原 価	61,601,560	86.1	51,635,422	86.9	9,966,138
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,333,138	8.8	5,618,452	9.5	714,685
営 業 利 益	3,626,453	5.1	2,137,204	3.6	1,489,249
営 業 外 損 益 の 部					
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	100,114		138,767		38,652
仕 入 割 引	104,586		86,159		18,426
投 資 組 合 収 益	32,907		161,301		128,394
そ の 他 の 営 業 外 収 益	83,486		38,460		45,026
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	7,116		7,974		858
有 価 証 券 評 価 損	-		25,060		25,060
為 替 差 損	310,719		50,210		260,509
売 上 割 引	49,071		37,656		11,414
減 価 償 却 費	19,049		31,681		12,632
そ の 他 の 営 業 外 費 用	21,392		18,388		3,004
経 常 利 益	3,540,199	4.9	2,390,921	4.0	1,149,278
特 別 損 益 の 部					
特 別 利 益	59,369	0.1	55,968	0.1	3,401
特 別 損 失	68,010	0.1	74,469	0.1	6,458
税 引 前 当 期 純 利 益	3,531,558	4.9	2,372,420	4.0	1,159,137
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,552,689	2.1	1,345,560	2.3	207,129
法 人 税 等 調 整 額	30,224		-		30,224
当 期 純 利 益	2,009,093	2.8	1,026,860	1.7	982,232
前 期 繰 越 利 益	418,569		488,242		69,672
過 年 度 税 効 果 調 整 額	332,716		-		332,716
中 間 配 当 額	193,419		193,226		193
当 期 未 処 分 利 益	2,566,959		1,321,876		1,245,082

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	
	当 期 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)	前 期 (自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日)
当 期 未 処 分 利 益	2,566,959	1,321,876
任 意 積 立 金 取 崩 額		
別 途 積 立 金 取 崩 額	3,150,000	-
合 計	5,716,959	1,321,876
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金	193,430 (1 株につき 7 円)	193,226 (1 株につき 7 円)
取 締 役 賞 与 金	15,300	10,080
任 意 積 立 金		
別 途 積 立 金	-	700,000
合 計	208,730	903,306
次 期 繰 越 利 益	5,508,229	418,569

(注) 1. 平成 10 年 11 月 25 日に、193,226,152 円 (1 株につき普通配当 7 円) の中間配当を実施いたしました。

2. 平成 11 年 11 月 25 日に、193,419,415 円 (1 株につき普通配当 7 円) の中間配当を実施いたしました。

(4) 重要な会計方針

1. 貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。
 - 1) 有価証券の評価基準及び評価方法
取引所の相場のある有価証券...移動平均法による低価法(洗替法)
取引所の相場のない有価証券...移動平均法による原価法
 - 2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製 品・原材料...移動平均法による低価法
 - 3) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産...定率法
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却をしております。

ソフトウェア・長期前払費用...定額法
 - 4) 重要な引当金の計上基準
貸 倒 引 当 金...債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の定める限度相当額(法定繰入率)を計上しているほか、個別の債権について回収可能性を検討して計上しております。
賞 与 引 当 金...従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
退 職 給 与 引 当 金...従業員の退職金ならびに役員の退職慰労金の支給に備えるため、従業員については、自己都合退職金期末要支給額より適格退職年金制度に基づく退職一時金に相当する額を控除した額を計上し、役員については、内規に基づく必要額を計上しております。退職給与引当金に含まれている役員分328,792千円は、商法第287条ノ2の引当金であります。
なお、従業員の退職給与引当金は、従来、定年退職者を対象として従業員退職金の50%について適格退職年金制度を採用していましたが、平成10年11月より、勤続3年以上の退職者を対象として、従業員退職金の基準額について新適格退職年金制度へ移行しております。
この移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間(5年)によって取崩し、その取崩額は、特別損益の部に両建てして記載しております。
 - 5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - 6) 消費税等の処理方法
税抜方式により処理しております。
 - 7) 匿名組合契約による持分の会計処理
当社の出資に係わる匿名組合(パレジット・リース)の持分を適正に評価するため、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は未払金に計上しております。

(5) 財務諸表注記事項

1. 貸借対照表関係

	(当期)	(前期)
1) 自己株式		
流動資産	466千円	706千円
	177株	280株
投資等	156,242千円	186,206千円
	87,600株	116,500株

なお、投資等で保有している自己株式は、ストック・オプション制度実施のために保有するものです。

2) 子会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	5,478,844千円	3,980,746千円
長期金銭債権	1,808,958千円	322,537千円
短期金銭債務	1,196,047千円	976,555千円

3) 有形固定資産の減価償却累計額

1,479,606千円	1,407,201千円
-------------	-------------

4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等一部機器についてはリース契約により使用しております。

5) 重要な外貨建資産・負債

売掛金	2,122,067千円	330,950千円
	(19,991千米ドル)	(2,745千米ドル)
短期貸付金	473,144千円	120,550千円
	(4,900千米ドル)	(1,000千米ドル)
子会社株式	2,020,280千円	1,747,072千円
	(10,876千米ドル及び100,000千台湾ドル 及び1,496千英ポンド及び326千アリッサポンド)	(11,206千米ドル及び100,000千台湾ドル)
買掛金	1,037,854千円	784,732千円
	(9,777千米ドル)	(6,509千米ドル)

6) ソフトウェア

前期まで「投資等」の「投資等」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、「投資等」の「投資等」から「無形固定資産」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

7) 保証債務額

236,271千円	456,160千円
-----------	-----------

8) 新株引受権付社債による新株引受権

銘柄	第3回無担保新株引受権付社債
発行すべき株式の内容	額面普通株式(1株の額面50円)
新株引受権の残高	225,000千円
行使価格	3,798円00銭

2. 損益計算書関係

子会社との取引高

	(当期)	(前期)
子会社に対する売上高	14,259,203 千円	6,239,948 千円
子会社からの仕入高	10,411,958 千円	4,715,866 千円
子会社との営業取引以外の取引高	1,298,877 千円	1,027,409 千円

3. 税効果会計

当期から税効果会計を適用しております。

これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 362,940 千円（流動資産 164,922 千円、投資等 198,017 千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は、30,224 千円、当期未処分利益は 362,940 千円多く計上されております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	137,763 千円
未払事業税否認	105,642 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	52,348 千円
長期前払費用償却超過額	23,951 千円
退職給与引当金損金算入限度超過額	19,751 千円
その他	23,481 千円
繰延税金資産小計	362,940 千円
評価性引当額	-
繰延税金資産合計	362,940 千円
繰延税金負債	-
繰延税金資産の純額	362,940 千円

4. リース取引関係

<当期>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 千円	減価償却累計額相当額 千円	期末残高相当額 千円
車輜運搬具	3,852	3,210	642
合計	3,852	3,210	642

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内 642 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,284 千円
減価償却費相当額	1,284 千円

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

< 前 期 >

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
車輛運搬具	3,852	1,926	1,926
合 計	3,852	1,926	1,926

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	1,284 千円
1 年 超	642 千円
合 計	1,926 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,284 千円
減価償却費相当額	1,284 千円

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 金額表示については、千円未満を切り捨てて表示しております。

12. 役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 山口 豊 (現 人事部長)